

令和5年度第1回大船渡市行政改革懇談会議事録

■開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年10月6日(金) 午前10時～12時
- (2) 場所 大船渡市役所 地階大会議室

■委員数 16名

■出席者

- (1) 委員 13名(欠席3名)

佐々木晋、佐藤準悦、刈谷忠、熊谷立志、佐藤惟司、細谷セツ子、佐々木好子、竹野武子、木下雄太、江刺由紀子、白崎陽彦、鎌田志穂子、那須雪子

- (2) 市職員 16名

大船渡市長 瀧上清、副市長 引屋敷努、教育長 小松伸也、企画政策部長 江刺雄輝、総務部長 佐藤雅俊、協働まちづくり部長 佐藤信一、市民生活部長 新沼徹、保健福祉部長 金野久志、商工港湾部長 今野勝則、農林水産部長 松川伸一、都市整備部長 金野尚一、上下水道部長 佐藤悦夫、教育次長 伊藤真紀子、企画調整課長 阿部貴俊、総務課長 山口浩雅、財政課長 炭釜秀一

- (3) 事務局 4名

企画調整課課長補佐 佐々木崇、係長 石橋一宏、主事 及川翼、主事 小岩泰斗

■議事の経過

1 開会

企画政策部長の進行により開会(「3 あいさつ」まで企画政策部長が進行)

2 委嘱状交付

はじめに、委員の委嘱について説明があり、欠席委員を除く13名の委員の紹介を行った。その後、市長から佐々木晋委員に対し、代表で委嘱状を交付した。

3 あいさつ(瀧上市長よりあいさつ)

4 会長選任

はじめに、行政改革懇談会の設置目的等について説明があった。続いて、会長の選任について委員に意見を求めたところ、事務局一任の旨の発言があり、事務局案のとおり佐藤惟司委員が会長に選任された。その後、新たに選任された佐藤惟司会長よりあいさつがあった。

ここからは、大船渡市行政改革懇談会設置要綱第5条の規定により、佐藤惟司会

長が議長となり進行した。

5 説明

(1) 大船渡市行政改革大綱及び行政改革実施計画の概要について

資料1及び資料2により企画調整課佐々木課長補佐から説明

【質疑等】

資料2について、以下のとおり質疑等があった。

「2 効果的・効率的な行政運営の推進 (1) 時代に即した人材育成と能力向上

① 職員研修の推進」について

○江刺由紀子委員

市の若い職員で仕事を辞める方がちらほら見えているのだが、若い職員の方に大船渡を盛り上げていくという気持ちや、モチベーションをキープしていただき、辞めずに頑張っていたらいいと思っている。

リカレント教育の機会拡充とあるが、リカレント教育とはなにか。また、具体的にはどのような研修をしているのかお伺いしたい。

⇒総務課長

市では職員の能力向上に向け、様々な研修を実施している。そのような中、若い職員で辞職する方がいることは事実である。業務が合わないことによる辞職が多いのではないかと考えており、市役所の仕事を理解していただくことが一番大事だと思っている。

内部事務の研修に加え、今年は、新規採用職員に意識を高めてもらうため、新規採用職員と市長との懇談会を開催し、市政課題や自分たちの考えていること等について率直に意見交換する場を設けたところである。

リカレント教育については、市職員としての資質向上というのが一番なのだが、どちらかといえば学び直しのような側面も有しているため、キャリアアップという意味で実施していくものである。現在はリカレント教育まではいかないが、様々な研修を通して職員の資質向上に努めているところである。

⇒江刺由紀子委員

職員の方々が辞めていく理由の一つに、人間関係があると思う。

仕事の場面での人間関係は上下関係になることが多いと思うが、同世代の横のつながり等も大事にしながら若い職員を育てていただきたいと思う。

⇒総務課長

職場内での若い職員同士のコミュニケーションの場も積極的に導入しながら職員研修等を進めていきたい。

「2 効果的・効率的な行政運営の推進 (3) 業務と職員数の最適化 ④ 窓口業務の改善、(4) ICTの積極的な活用 ② 行政手続のオンライン化」について

○白崎陽彦委員

スポーツ協会では市内のスポーツ施設の管理運営、予約業務等を行っている。予

約には、多くの方が市役所の予約システムを使っており、毎月初めに翌月の施設の予約が始まるのだが、予約が集中してしまうので、利用者からはつながりが悪いとか、使い勝手が悪いという声をいただいている。その度に生涯学習課に対し、システムの不具合でなかなか予約ができなかったと連絡をしているところである。書かない窓口を目指しているのであれば、システムを見直していただいて、利用しやすいシステムにするとか、容量を増やすとか、何か工夫していただければ、利用者の方がすんなりと予約できるのではないかと思う。小中学校の父兄が毎月一斉に予約しており、インターネット予約が可能になる8時前からパソコンの前でカウントダウンしながら待っている状態である。一斉に予約することが原因でパンク状態になると思うのだが、ここ何年間もシステムが止まってしまうという意見があるので、改善をしていただければと思う。また、そのシステムを使わせていただいている我々もいろいろと使い勝手の悪さとか不具合を感じているので、現場の職員と市の担当職員で話し合いの場を持っていただければ、さらにより良いものになるのではないかと思う。

⇒企画調整課長

書かない窓口、行かない窓口ということで、国の交付金を活用した導入の可能性について、若手中心のプロジェクトチームの中で検討を進めているところである。その中で、来年度以降の計画なのだが、行かない窓口というところでのインターネット予約とか、そのようなことを視野に入れて拡充しようとしているところである。そこに施設予約システム等、関連システムの入れ替え時期も重なってきているので、行かない窓口の検討段階においては、実際の利用者目線、市民目線、管理者目線のお話を十分に聞きながら、より良いものにしていければと考えている。皆さんスマホで予約等をしているので、なるべくスマホで操作できるようなものを導入できればと考えている。

「1 市民等との連携・協働の推進 (3) 民間活力の活用」について

○木下雄太委員

市は様々な場面で民間の方と協力することに力を入れていると思っている。私は行政の方と一緒に仕事する機会が結構あるのでそのように感じているのだが、民間の方々と一緒にやっというと思うと、市役所の方々の求められる能力が少し変わってくるのではないかと思っている。市職員にはこうあってほしいとか、理想の姿について教えていただきたい。

⇒総務課長

求められる職員像については、近年、行政課題も多様化しており、様々な事柄に対応していくということが求められている。市民の方々と協働で事業を進めていくことにおいては、市職員のあるべき姿というものが求められていると認識している。市では、様々な課題に積極的に対応できる職員ということで考えているのだが、リーダーシップを発揮できる力や、学び続ける力、個別の分野に対し特性や専門性を生かしていける力とか、そういったことが必要であると考えている。

⇒木下雄太委員

民間委託等では、専門性を持つ民間の方々をコーディネートすることや、人間関係の構築することが求められると思うので、そのような職員が増えていくと民間活力の活用がよくなるのではないかと思ったので質問させていただいた。

(2) 人口推計・財政計画の状況について

資料3により企画調整課長から説明

【質疑等】

○佐藤惟司会長

年齢別の人口推計はあるのか。

⇒企画調整課長

あくまでも全体の人数について推計したものであり、年齢別等の詳細な推計は行っていない。現在、国立社会保障・人口問題研究所において、令和2年の国勢調査を基にした人口推計の簡易版が公表されている。詳細版が発表された段階で、新たに人口ビジョンを改訂しようと考えており、それまでは暫定として総人口の傾向をみている状況である。

6 協議

(1) 令和4年度行政改革実施計画の取組状況について

資料4及び資料5により企画調整課佐々木課長補佐から説明

【質疑等】

資料5について、以下のとおり質疑等があった。

「No.7 キャリア事始め事業」について

○佐々木晋委員

先ほど、人口推計についてご説明いただいたが、女性を中心に若い方々の流出の割合が高い、結婚しない方が多い、もしくは、結婚する年齢が高齢化しているという事を聞いている。人口流出の関係で、別の会議で聞いたのだが、今年の気仙管内（2市1町）の高校3年生のうち気仙光陵支援学校を除く生徒数が約370名いる。そのうち就職希望者は全体で69名おり、気仙管内での就職を希望する生徒は31名とのことであった。高校を卒業して地元就職を希望する生徒の割合が1割を下回るような状況である。

そのような状況で、キャリア事始め事業は中学生に職業を知ってもらうための事業だと思うのだが、行政改革していく中で人口流出が問題であると言っているところで、例えばUターン等、地元に残るための事業として、どのようなことをしてどのような成果が出ているのかお伺いできればと思う。

⇒商工港湾部長

キャリア事始め事業は、商工会議所等で組織している雇用開発協会とも関わって今まで取り組んできた。これは中学生のキャリア教育を推進する取組であり、業務

委託の形で取り組んできたのだが、今後は市の教育研究所において、キャリアチャレンジデーや職場体験として、同様の内容を実施していくものである。市の行政改革的には 100 万円ほどの歳出の削減になるのだが、やり方を工夫して取り組んでいくということである。

地元に残るための事業ということについては、市の施策全体で進めていく必要があると思っている。高等教育機関がない中で、教育や仕事で一度地元を離れる傾向は大きく変わることはなく、今後も続くと思うのだが、また地元に戻ってきてもらえるような施策が必要になってくると思うので、全庁的に考えていくことになると思う。様々な助成制度を活用しながら関係部署で鋭意進めていきたいと思う。

(2) 大船渡市総合計画前期基本計画の施策・基本事業評価について

資料 6 及び資料 7 により企画調整課長から説明

【質疑等】

資料 7 について、以下のとおり質疑等があった。

「施策 4 地域経済を支える地場企業の振興」について

○木下雄太委員

4 施策の方向性において、ビジネスプランコンテストやビジネスアカデミー等通じて人材育成を図るという記載がある。以前、未来創造塾というイベントに参加させていただいたのだが、参加していた塾生とは今でもつながりがあって、一緒に何かをやろうとか、そのようなコミュニケーションを取ったり、大船渡市内だけでなく、他の市、県の塾生と一緒にコミュニケーションを図ったりする機会を、少なくとも年に 1 回設けている。その中でお互いに色々話し合うと、気づく点があったりとか、あとは「こういう仕事をやりたいと思うんだけど一緒にやろうか」みたいなやり取りが生まれてきたりとか、そのようなことを感じている。

ビジネスアカデミーでは、アカデミーの最中はコミュニケーションを取ってつながりができていると思うのだが、終わった後もつながりはあるのか。また、ビジネスプランコンテストに出た人による、その後のコミュニティのようなものはあるのか。

⇒商工港湾部長

ビジネスプランコンテストは市主催でやっており、ビジネスプランコンテスト後に起業された方を、伴走支援していくような取組がある。ビジネスアカデミーは、商工会議所で実施している取組であり、以前は市内企業のトップの方が参加していたが、今は次の段階の方が参加している。その方々のコミュニティというよりは、例えば、商工会議所の部会で集まった時に、顔見知りの方が多くなるということがあると思う。市としては、ビジネスアカデミー後のコミュニティの話は伺っていないが、その後に起業した方については、何か市に相談があれば商工会議所と連携しての支援等も行っている。意欲を持って取り組んでいる方を伸ばすような取組を市として引き続き頑張っていきたいと思う。

⇒木下雄太委員

起業された方からは、自分たちは孤独だということをよく聞く。同じ悩みを持っている者同士でしか話せないこととか、どのようにその課題をクリアしたのかとか、市として相談に対応することももちろん必要だと思うのだが、同じ境遇の者同士が相談できるような場や関係性を作ることができると、市に相談するポイントも絞られるし、市が手をかけなくてもそれぞれ相談し合いながら起業家が突き進んでいく関係性が作れるのではないかと思つての質問であつた。

⇒商工港湾部長

市は商売について疎い部分もあるので、やる気のある方々が集まってお互いに高め合っていくことは非常に大切だと思う。市としてもどのような事が有効なのか引き続き検討していきたい。

「施策7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実」について

○佐藤準悦委員

大船渡市社会人サークルという団体があるが、そのような団体と結婚支援事業との関わりはどのようになるのか。

⇒保健福祉部長

結婚支援事業については、サンリアに開設しているのだが、岩手結婚支援センターへの委託事業として実施している。社会人サークルは市の委託事業以外で、岩手結婚支援センターが企画して運営している。行政との関わりということで、委託事務以外ではあるのだが、サークルの活動状況等は報告いただいているところであるが、我々が指導することはない。この手の結婚支援は、行政が関わると面白くなる、制限がかかるということがあるので、自由にやっていただくのがいいと考えている。

⇒佐藤準悦委員

社会人サークルでは、様々なイベントを企画しているのだが、参加者がなかなか集まらないと聞いているので、ぜひ市役所の職員にも積極的に参加をお願いしたいと思う。

⇒保健福祉部長

呼びかけという形で可能な限りご協力できればと思う。

○江刺由紀子委員

3 施策の総括に子育てボランティア養成講座について、コロナ禍によりイベント等のボランティア活動等の機会がなかったと記載されているが、4 施策の方向性には子育てボランティア養成講座の開催や、ボランティアの方々に活躍していただく方向性であるということが記載されていない。状況によるが、子育て世代は時として孤独であったりする。地域の色々な方々がみんなで子育て世代の応援をし、子供の成長を見守る形がこれからますます大事になってくると思うので、コロナ禍が落ち着いてきた中、子育てボランティア養成講座がどのような方向性なのか教えてい

ただきたい。

⇒保健福祉部長

子育て関係に限らず、市民を集めてコミュニケーションを取るような事業は、ここ数年間新型コロナウイルスの影響を受けてきた状況である。子育てボランティア養成事業についても、イベント時のボランティア活動等の機会がなかったため開催を見合わせたため、評価はdとなっている。今年度からまた活動が活発になると思われるので、子育てボランティアの養成はこのまま続けていき、活動の場もどんどん作っていきたいと考えている。4施策の方向性への追記については、事務局と相談させていただきたい。様々な不安を持っている家庭があり、様々なところでサポートしていくことが大事だと思っているので、充実させていきたいと考えている。

○刈谷忠委員

来年の4月から改正児童福祉法が施行される。今までなかったサポートプランの作成とか、利用勧奨・措置がスタートする。今までの関わりよりも難しい対応が出てくると思うのだが、今の職員体制で大丈夫なのかと心配している。あわせて色々な子育て支援事業がスタートしたり、子供自身から家に居たくないから一晩泊まらせてという時にはそれを受け入れることができたりとか、色々な制度が始まる。行政改革という部分からいくと、機能の一部あるいは全部の委託の可能であるということである。一部を委託するとか、そのようなことが必要ではないかと思って発言させていただいた。

⇒保健福祉部長

現在も福祉部門職員だけでなく、様々な事業所等に委託しながら取り組んでいる実態である。指定管理、委託等が適正に行われるようにしていきたいと考えている。人員等については、私が言う立場ではないのだが、直営でやるところ、委託でやるところ、指定管理でやるところ、そのようにメリハリをつけながら庁内で協議していきたいと考えている。こども家庭センターにつきましては庁内で協議を進めているところであり、実現するように調整したいと考えている。改正児童福祉法の関係についても、適正な執行に向けて検討を進めていきたいと思う。

「施策12 生涯スポーツの振興」について

○白崎陽彦委員

スポーツ協会として施設を管理している関係上、どうしても施設整備の方に重点が行ってしまうのだが、市内のスポーツ施設が、かなり年数が経過している状況である。特に市営球場と市民体育館は年数が経過している。利用する分にはある程度問題なく利用できているのだが、大きな大会を開きたいという時に規格が合わなくなっている。

市民体育館では、今年の8月に卓球の東北総体が開催された。基本的に選手が限られるので、観客の来る人数もある程度想定できたのだが、観客席が280席しかな

い状況であり、試合を行うアリーナの規格も狭すぎる。これまでも施設の検討委員会等、色々なところで検討していただいているのだが、なかなか進んでいる状況が形としてみえてこない。スポーツ協会に加盟している競技団体からも、もう少し施設整備して欲しいというような要望が出ているところである。これからも長寿命化というところを大前提として整備いくのだろうとは思っている。

あくまでも希望なのだが、例えば、令和15年までには、このような整備していきたいという目標を持って、どうしていけば目標が達成できるのかというような明確なプランが見えてくれば、我々市民としても多少の期待を持てるのではないかと思う。今はやるだけがスポーツではなくて、見ることも支えることもスポーツなので、やらない人たちをいかに施設に呼び込んで、プレイヤーに気持ちよくプレーしてもらうかが重要になってきているので、そのようなところも考えつつ、施設整備も少し早めに進めていただければと思う。

⇒協働まちづくり部長

評価シートの進捗度評価が、利用者数がなかなか目標に達しないということでB評価になっているのだが、この表に載っている以前の年度では、もっと数値が高い状態であった。令和2～4年は新型コロナウイルスの影響で行動制限があり、大会等が中止になったり、参加者が少なくなったりしたことで数字が下がっている。

施設整備については、スポーツ施設の整備基本計画を作成している。それは、計画期間が令和2年度から令和10年度までということで、令和5年度は前期の最終年度となっている。主要な施設である市営球場、市民体育館、市民テニスコート等については、今後どのような形にするか検討を進めているところであり、今年度中に検討結果を皆さんに示していきたいと考えている。規格が不十分で、大きな大会等ができないということもあるが、財源確保が大きな問題となっていると思う。今後は、地域間での施設の連携という方向性もあると思うし、多くの方々が多様な形で利用できるような方法等もあると思うので、そのような事も含めて検討し、年度内に検討内容を示していきたい。

○江刺由紀子委員

コロナ禍が原因で参加者数が少ないことは理解できるのだが、1政策の目的と成果実績の成果指標である「スポーツクラブ等の登録者数」は、コロナ禍で休んでいても登録している顔ぶれは同じなのではないかと思う。しかし、表をみると毎年50人ずつ減っており、達成率区分がcとなっている。辞める方を減らしたり、新しい人を呼び込んだりするためには、スポーツの会員同士の交流や、みんなで一緒にスポーツをやるという意識のようなものも作っていかねばならないと思った。

このままではいけない、今まで通りではない何かをしなければいけないという風に考えるのもよいのではないかと思ったので意見としてお伝えした。

⇒協働まちづくり部長

スポーツクラブ等の登録者数については、児童と指導者の数が含まれているので、その人数が減少している。もっと魅力が増していけばこの数値も増えていくのでは

ないかとも思うので、工夫しながら取り組んでいきたい。

7 その他

第2回行政改革懇談会の開催について企画調整課長から説明

8 閉会

企画政策部長の進行により閉会